

特別養護老人ホーム菱風園指定短期入所生活介護 及び指定介護予防短期入所生活介護事業運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人群馬県社会福祉事業団が開設する特別養護老人ホーム菱風園(以下「施設」という。)が行う指定短期入所生活介護事業及び指定介護予防短期入所生活介護事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、施設で事業の提供に当たる者(以下「従業者」という。)が、要介護・要支援状態にある高齢者(以下「要介護者」・「要支援者」という。)に対し、適正な指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護(以下「短期入所」という。)を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 従業者は、要介護者及び要支援者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う施設の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 特別養護老人ホーム菱風園
- (2) 所在地 桐生市菱町1丁目3016-1

(従業者の職種、員数及び職務内容)

第4条 従業者は、特別養護老人ホームの従業者と兼務するものとし、職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名
管理者は、従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うものとする。
- (2) 従業者 医師 2名(非常勤)
生活相談員 4名(計画担当介護支援専門員と兼務)
計画担当介護支援専門員 8名(生活相談員または介護職員と兼務)
看護職員 4名以上(機能訓練指導員と兼務含)
介護職員 43名以上
管理栄養士 2名以上(調理員と兼務含)
機能訓練指導員 2名以上(看護職員と兼務含)
調理員 8名以上(管理栄養士と兼務含)

従業者は、短期入所の提供に当たる。

- (3) 事務職員 3名
事務職員は、必要な事務を行う。

(利用定員)

第5条 利用定員は8名とする。

(事業の内容)

第6条 提供するサービスの内容は次のとおりとする。

- (1) 生活指導(相談援助等)
- (2) 機能訓練(日常動作訓練)

- (3) 介護サービス
- (4) 健康状態の確認
- (5) 給食サービス
- (6) 入浴サービス
- (7) 送迎サービス
- (8) その他利用者に対する便宜の提供

(利用料等)

第7条 短期入所を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、当該事業が法定代理受領サービスであるときは、各利用者の負担割合に応じた額とする。

2 前項に定めるもののほか、利用者から次の費用の支払いを受けるものとする。

- (1) 次条に規定する通常の実施地域を超えて行う送迎の費用
- (2) 滞在に要する費用
- (3) 食事の提供に要する費用
- (4) 理美容代
- (5) その他短期入所において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当であると認められるもの。

3 前項に定める費用の額は、管理者が別に定めるものとする。

4 第2項の支払を受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払に同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。

(通常を送迎実施地域)

第7条の2 通常を送迎の実施地域は、桐生市の区域とする。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第8条 利用者は、短期入所の提供を受ける際には、次に掲げる事項に留意しなければならない。

- (1) 健康状態に異常がある場合には、その旨申し出ること。
- (2) 機能訓練室を利用する際には、その旨申し出ること。
- (3) 浴室を利用する際には、その旨申し出ること。
- (4) 第12条で定める非常災害対策に可能な限り協力すること。

(緊急時における対応方法)

第9条 従業者は、短期入所を提供中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じた場合は、速やかに管理者及び主治医に報告し、適切に対応しなければならない。

(身体拘束の制限)

第9条の2 従業者は、事業の提供にあたっては、利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為を行ってはならない。

なお、緊急やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を記録しなければならない。

(虐待防止への取り組み)

第10条 施設は、入所者又は他の利用者等の生活上の安全を確保するとともに、虐待防止に資するため従業員を教育するものとする。

2 施設は、入所者に対する虐待を発見した場合、速やかに市町村等に通報し入所者の安全確保に努めるとともに、虐待防止策を講ずる。

(リスクマネジメント担当者の設置)

第 11 条 施設は、入所者又は他の利用者等の緊急時対応、個人情報保護、自然災害、事故、感染症、身体拘束等、生活上想定される様々なリスクに対応するために、リスクマネジメント担当者を設置し、必要な措置を講ずることとする。

(非常災害対策)

第 12 条 従業者は、常に災害事故防止と利用者の安全確保に努めるものとする。

- 2 管理者は、防火管理者を選任する。
- 3 防火管理者は、定期的に消防用設備、救出用設備等を点検するものとする。
- 4 防火管理者は、非常災害に関する具体的計画を立てるものとし、施設はこの計画に基づき、毎年 2 回以上の避難及び救出その他必要な訓練を行う。

(その他運営に関する重要事項)

第 13 条 施設は、従業者の質的向上を図るための研修を実施すると共に、必要な業務体制を整備するものとする。

- 2 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を第三者に漏らしてはならない。なお、従業者でなくなった後においても同様とする。
- 3 この規定に定める事項の外、運営に関する重要事項は社会福祉法人群馬県社会福祉事業団と施設の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は平成21年4月1日から施行する。

この規程は平成24年4月1日から施行する。

この規程は平成25年4月1日から施行する。

この規程は平成26年4月1日から施行する。

この規程は平成26年8月1日から施行する。

この規程は平成27年4月1日から施行する。

この規程は平成27年8月1日から施行する。

この規程は平成28年4月1日から施行する。

この規程は平成29年4月1日より施行する。

この規程は平成30年4月1日より施行する。

この規程は平成31年4月1日より施行する。

この規程は令和2年4月1日より施行する。

この規程は令和3年4月1日より施行する。

この規程は令和3年8月1日より施行する。

別表（第7条関係）

1 食費・居住費の費用

(1) 介護保険負担限度額認定者以外

| 料金の種類 | 金額 | 備考 |
|-------------|-------------------------------------|----|
| 食事の提供に要する費用 | 1,445 円/日 (朝食430円、昼食535円、夕食480円) | |
| 居住に要する費用 | 多床室 855 円/日 | |

※上記金額は、全額自己負担。

(2) 介護保険負担限度額認定者

| 利用者負担段階 | 世帯の状況 |
|----------|---|
| 第1段階認定者 | 市民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者または生活保護受給者 |
| 第2段階認定者 | 市民税非課税世帯であって、課税年金収入額と合計所得の合計が80万円以下の方 |
| 第3段階①認定者 | 市民税非課税世帯であって、課税年金収入額と合計所得の合計が80万円を超える方 |
| 第3段階②認定者 | 市民税非課税世帯であって、課税年金収入額と合計所得の合計が120万円を超える方 |

| 料金の種類 | 金額 | 備考 |
|---------------------------------|---------------------------|----|
| 食事の提供に要する費用 (介護保険負担限度額認定者) | 第1段階認定者 300円/日 | |
| | 第2段階認定者 600円/日 | |
| | 第3段階①認定者 1,000円/日 | |
| | 第3段階①認定者 1,300円/日 | |
| 居住に要する費用(多床室) (介護保険負担限度額認定者) | 第1段階認定者 なし | |
| | 第2段階認定者 370円/日 | |
| | 第3段階認定者 370円/日 (①②ともに) | |

※上記金額は、全額自己負担。

2 短期入所サービス費

| 区分 | 項目 | 金額 | 備考 | |
|------|-------------------------------|---------------|--|--|
| 基本 | 要支援 1 | 446 単位/日 | 新型コロナウイルス感染症の対応するための特別な措置として2021年9月末迄の間、左記単位に0.1%上乘せ | |
| | 要支援 2 | 555 単位/日 | | |
| | 要介護 1 | 596 単位/日 | | |
| | 要介護 2 | 665 単位/日 | | |
| | 要介護 3 | 737 単位/日 | | |
| | 要介護 4 | 806 単位/日 | | |
| | 要介護 5 | 874 単位/日 | | |
| 体制加算 | いずれか一つ | サービス提供体制強化加算Ⅰ | 22 単位/日 | ①介護職員のうち介護福祉士の占める割合が80%以上 ②勤続10年以上の介護福祉士が35%以上 ③サービスの質の向上に資する取り組みを行っていること ※①～③のいずれか |
| | | サービス提供体制強化加算Ⅱ | 18 単位/日 | 介護職員のうち介護福祉士の占める割合が60%以上。 |
| | | サービス提供体制強化加算Ⅲ | 6 単位/日 | ①介護福祉士が50%以上 ②常勤職員が75%以上 ③勤続7年以上30%以上 ※①～③のいずれか |
| | 夜間職員配置加算（予防を除く・状況に応じてどちらかを算定） | 13 単位/日 | 夜勤を行う介護職員数が最低基準を1人以上上回っていることに対する加算。 | |
| | | 15 単位/日 | 上記に加え、夜勤時間帯を通じて看護職員または吸引の研修を修了した介護職員が配置されている場合の加算 | |
| | 看護体制加算Ⅰ（予防を除く） | 4 単位/日 | 常勤の看護師を1名以上配置していることに対する加算。 | |
| | 看護体制加算Ⅱ（予防を除く） | 8 単位/日 | 基準の看護職員数よりも1名以上多く配置していることに対する加算。 | |
| | 機能訓練体制加算 | 12 単位/日 | 常勤の機能訓練指導員を配置していることに対する加算。 | |

| | | | |
|------|---------------|-------------|---|
| 個別加算 | 療養食加算 | 8 単位 / 1 食 | 医師の発行する食事箋に基づいて提供される病状等に対応した栄養量と内容を有する治療食に係る加算。 |
| | 送迎加算 | 184 単位 / 片道 | 送迎を行う場合に係る加算。 |
| | 緊急短期入所利用者受入加算 | 90 単位 / 日 | 利用者・家族の状況により居宅介護支援事業所が緊急的に必要と認めた場合であって計画にない短期入所サービスを提供した場合の加算（7日が限度）。 |
| 個別減算 | 長期利用者提供減算 | -30 単位 / 日 | 連続して30日以上同一の短期入所を提供した場合の減算。 |

※ 別途「介護職員処遇改善加算」が加わる。[上記全利用単位数×0.083(単位)]

※ 上記総額のうち、負担割合証に応じた額が自己負担となる。

3 その他の費用

| 料金の種類 | 金額 | 備考 |
|-----------------------|-----------|----|
| 電気料（テレビ、パソコン等の持ち込み使用） | 各300円 / 月 | |
| 通帳等（通帳・現金・年金証書）管理代 | 各 20円 / 日 | |

※上記金額は、全額自己負担。